

平成 23 年度
食料・農業・農村の動向

平成 24 年度
食料・農業・農村施策

第180回国会（常会）提出

この文書は、食料・農業・農村基本法(平成11年法律第106号)第14条第1項の規定に基づく平成23年度の食料・農業・農村の動向及び講じた施策並びに同条第2項の規定に基づく平成24年度において講じようとする食料・農業・農村施策について報告を行うものである。

平成23年度
食料・農業・農村の動向

第180回国会(常会)提出

目次

第1部 食料・農業・農村の動向

はじめに	1
Ⅰ 特集 東日本大震災からの復興1年～復興への歩みに向けて～	3
第1章 地震・津波による被害と復旧・復興に向けた取組	5
(1) 農林水産業への被害と食品産業等への影響	5
(新潟県中越地震の18倍に及ぶ農林水産関係被害)	5
(食品産業等へも多角的な影響)	7
(2) 地震・津波からの復旧に向けた緊急対策の実施	8
(災害対策本部の設置と緊急対応の実施)	8
(緊急対応における課題と今後の対応)	9
(農協系統組織等各方面からも多大なる支援)	9
(ボランティアやNPOによる効果的な支援の実施)	11
(第1次補正予算による対応)	13
(農地・農業用施設等の復旧への支援)	13
(生産手段・流通機能の回復)	15
(経営の継続・再開の支援)	17
(農林水産省現地支援チーム等の取組)	18
(3) 平成23(2011)年度における被災地域の農業の状況	21
(東北3県は全国有数の農業地帯)	21
(被災県の耕地面積は減少)	21
(平成23(2011)年産米の生産数量目標にかかる県間調整の実施)	22
(農業経営体の営農再開状況)	22
(4) 東日本大震災による国民の意識等への影響	32
(食料の安定供給体制の重要性が強く認識)	32
(食品の備蓄に対する意識の高まり)	34
(被災県産の農林水産物・食品を購入するなど復興支援の意識の高まり)	36
(食品企業でのBCP策定・検討に向けた情報提供が必要)	37
(5) 東日本大震災復興基本法を軸とする復興対策の実施	39
(東日本大震災復興基本法の成立)	39
(復興基本方針の策定)	39
(農業・農村の復興マスタープランの策定)	40
(マスタープランを踏まえた農業復興対策)	41
(復興特区制度の創設)	42
(県・市町村においてそれぞれ復興計画を策定)	43

第1節 事故の概要と東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた取組 47

- (事故により環境中に放射性物質が放散) 47
- (事故を受けた周辺住民への避難指示) 47
- (東電福島第一原発の廃止措置に向けた取組) 49

第2節 農業分野への影響と政府の対応 53

(1) 放射性物質による農畜産物・食品等への影響と対応 53

ア 食品の暫定規制値の設定等 53

- (食品中の放射性物質の暫定規制値の設定) 53
- (農畜産物等に含まれる放射性物質の検査の方法等) 54
- (検査計画、出荷制限・摂取制限の設定・解除の考え方) 54

イ 食品中の放射性物質の新たな基準値等の設定 55

- (食品安全委員会による食品健康影響評価) 55
- (食品中の放射性物質の新たな基準値等の検討・設定) 55
- (検査計画、出荷制限等の考え方の見直し) 56

ウ 飼料・肥料等の暫定許容値の設定、自粛の状況 58

- (飼料・肥料等の暫定許容値の設定) 58
- (飼料・肥料等の自粛の状況) 59
- (飼料の暫定許容値の見直し) 59

エ 個別品目の放射性物質の検査等の状況と対応 60

- (平成23(2011)年産水稻の作付制限) 60
- (米の放射性物質調査と出荷制限) 60
- (「24年産稲の作付に関する方針」等の公表) 61
- (平成23(2011)年産米における100ベクレル/kgを超える米の特別隔離対策) 62
- (牛肉の放射性物質の検査と出荷制限) 63
- (牛肉に対する消費者の信頼確保に向けた取組) 64
- (その他の農畜産物中の放射性物質の検査の状況) 65
- (農畜産物等の出荷制限等の現況) 67

(2) 放射性物質による農地土壌等の汚染と対応 69

- (農地土壌の放射性物質による汚染状況の把握) 69
- (農地土壌の放射性物質除去に向けた取組) 70
- (農作物中の放射性物質を低減するための対応) 73

(3) 風評による農畜産物の買い控え等と対応 75

- (風評による農畜産物・食品の買い控え等の被害) 75
- (東電福島第一原発の事故を受けた日本産食品の輸出の落込み) 81
- (日本産食品の輸出回復に向けた取組) 83

第3節 事故で被害を受けた農業者への賠償等 84

- (つなぎ資金による支援) 84
- (東京電力からの損害賠償の状況) 85

II 食料・農業・農村の動向 87

第1章 食料自給率の向上 87

(1) 食料自給率の動向 88
 (我が国の食料自給率は、生産・消費両面の要因により低下) 88
 (食料自給率(供給熱量ベース)は平成20(2008)年度からの2か年で2ポイント低下) ... 89
 (食料自給率向上の重要性) 92

(2) 食料自給率の向上に向けた取組 93

ア 主食用米 93
 (多様なニーズに対応した米の供給) 93
 (朝食欠食の改善による米の消費拡大の取組) 94
 (米飯学校給食の推進) 95

イ 米粉用米・飼料用米 96
 (農業者戸別所得補償制度により、米粉用米・飼料用米の生産量は大幅に拡大) 96
 (実需者ニーズに対応した安定供給体制の構築) 97
 (多収米品種・栽培技術の開発と米粉の特徴を活かした商品開発の取組) 98

ウ 小麦 100
 (パン・中華めん用小麦の生産拡大) 100
 (水田二毛作の推進) 102

エ 大豆 102
 (水田における作付けの推進) 103
 (単収向上・安定化に資する栽培技術等の普及) 103
 (国産大豆の需要拡大) 104

オ そば 105

カ なたね 106

キ ばれいしょ・かんしょ 106
 (国産でん粉の需要拡大を推進) 107

ク てんさい・さとうきび 107
 (効率的生産体制の構築等を推進) 108

ケ 飼料作物 109
 (飼料生産の受託が拡大) 109

コ 畜産物 110
 (多様なニーズへの対応を推進) 110

サ 野菜 112
 (業務・加工用向けの生産拡大を推進) 112

シ 果実 112
 (優良品目・品種への転換が進展) 113

第2章 食料の安定供給の確保 115

第1節 食の安全と消費者の信頼の確保 116

(1) 食品の安全性の向上に向けた取組 116
 (食品の安全性の向上のためには科学的根拠に基づいたリスク管理が重要) 116
 (危害分析・重要管理点(HACCP)手法導入のさらなる促進が必要) 117
 (農業生産工程管理(GAP)の導入産地数は増加) 119

(輸入食品の安全性確保のために検査体制を強化)	121
(2) 消費者の信頼確保に向けた取組	122
(食品のトレーサビリティの取組の推進)	122
(食品表示の適正化に向けた取組)	123
(3) 動植物防疫の取組	125
(家畜防疫体制の強化のために家畜伝染病予防法を改正)	125
(家畜の所有者が遵守すべき「飼養衛生管理基準」の見直し)	126
(防疫演習等の実施)	126
(近隣のアジア諸国における家畜の伝染性疾病の継続的な発生と農林水産省の取組)	127
(病害虫のリスク分析に基づき輸入植物検疫を強化)	128
第2節 食料消費の動向と食育の推進	130
(食料の消費支出は減少傾向)	130
(エンゲル係数は長期停滞)	130
(食料品価格は緩やかな低下傾向)	134
(食育の推進)	134
第3節 食品産業の発展に向けた取組	137
(1) 食品産業の役割と動向	137
(食品産業に期待される役割)	137
(食品産業の国内生産額は減少傾向で推移)	138
(食品流通業の商品販売額は減少傾向)	139
(卸売市場の機能強化等に向けた取組)	142
(外食産業の市場規模は縮小する一方、中食市場は緩やかに拡大)	142
(2) 食品産業を取り巻く状況の変化とその対応	144
(国内市場の構造の変化)	144
(消費構造の変化に対応した取組)	145
(対応が求められる食料品アクセス問題)	147
(食品産業の環境保全に向けた取組)	148
(成長性の高い海外市場への進出)	150
(食品産業の景況感は引き続き厳しい状況)	152
(東日本大震災を踏まえた食品産業の対応)	153
(3) 「食品産業の将来ビジョン」の策定	154
(食品産業の目指す方向と3つの視座)	154
(共通の目標と具体的取組)	155
第4節 総合的な食料安全保障の確立	156
(1) 2011/12年度の食料需給	156
(穀物の生産量は史上最高の水準)	156
(期末在庫率の低下により、穀物等の需給はひっ迫基調)	156
(再び高騰局面にある穀物等の国際価格)	157

(2) 国際的な食料需給をめぐる動向	158
(バイオ燃料生産の拡大による食料需要との競合)	158
(各国における輸出入規制等の動き)	159
(国際的な食料価格高騰への対応)	160
(中長期的にみた食料需給見通し)	160
(3) 農産物貿易の動向	164
ア 世界の農産物貿易の動向	164
(世界の農産物貿易は拡大傾向)	164
イ 我が国の農産物貿易の動向	165
(海外依存を強める我が国の農産物輸入)	165
(世界の農産物輸入における我が国の位置付け)	165
(米国等特定国への依存度が高い我が国の農産物輸入)	166
(4) 総合的な食料安全保障の確立に向けた取組	167
(生産資材の確保等に向けた取組)	167
(東日本大震災を踏まえた食料安全保障マニュアルの見直し)	168
(適切な備蓄の実施)	168
(国際協力を通じた世界の食料安全保障への貢献)	169
(APTERR 協定の締結等を通じた東アジアにおける食料安全保障強化に向けた取組)	170
(日中韓農業大臣会合の立ち上げ)	171
(海外農業投資の支援)	171
第5節 農産物貿易交渉の動向	173
(WTO 農業交渉の状況)	173
(EPA/FTA 交渉等の取組)	174
(アジア太平洋地域における広域経済連携の取組)	175
(TPP 協定交渉の概要)	176
(TPP 協定交渉に関する我が国の取組)	178
第3章 農業の持続的な発展	179
第1節 農業者戸別所得補償制度の本格実施	181
(1) 平成22(2010)年度までの取組の経緯	181
(2) 平成23(2011)年度の対策の概要	181
ア 畑作物の所得補償交付金の仕組み	181
イ 水田活用の所得補償交付金の仕組み	182
ウ 米に対する助成の仕組み	183
エ 各種加算措置の仕組み	183
(品質加算)	183
(規模拡大加算)	183
(再生利用加算)	183
(緑肥輪作加算)	183
(集落営農の法人化支援)	183

(3) 平成 23 (2011) 年度対策の実績	183
(農業者戸別所得補償制度への加入件数が増加)	183
(新規需要米の作付面積が増加)	185
(4) 農業者戸別所得補償制度の効果	185
(経営改善と規模拡大への誘導効果)	185
(米の需給調整の推進効果)	187
(新規需要米の生産拡大効果)	188
第 2 節 6 次産業化等による所得の増大	189
(1) 6 次産業化による所得増大に向けた様々な取組	189
(6 次産業化への取組概況)	190
(6 次産業化が軌道に乗るまでには一定の年数が必要)	191
(農産物加工の取組)	193
(地産地消の取組)	195
(地域ブランド化の取組)	198
(農家レストランや観光農園の取組)	199
(2) 6 次産業化に向けた政策的支援	201
(六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定)	201
(6 次産業化をサポートする人材・体制の整備)	203
(官民共同ファンドの創設)	204
(3) 輸出戦略の再構築に向けて	205
(円高や東電福島第一原発の事故の影響によりアジアを中心に輸出額が減少)	206
(輸出戦略の再構築に向けた提言を取りまとめ)	207
(地理的表示の保護制度の導入に向けた検討)	209
第 3 節 意欲ある多様な農業者による農業経営の推進	211
(1) 農業経営の動向	211
(減少傾向にあった農業経営体の農業所得は一転して増加)	211
(農業経営体は引き続き減少)	213
(集落営農は引き続き増加)	213
(法人経営は引き続き進展)	214
(一般法人による新たな農業参入が進展)	215
(今後の農業経営についての農業者の意向等)	216
(「人と農地の問題」を解決するための取組)	216
(2) 農業就業者の動向	217
(農業就業人口は引き続き減少・高齢化)	217
(青年新規就農者の確保・育成が課題)	217
(新規就農者に対しては様々な支援が必要)	218
(農作業事故は依然高水準で推移)	220
第 4 節 農村女性の能力の積極的な活用	223
(農業・農村の発展における女性の重要性)	223
(農村女性は農産物の加工や販売等多方面で活躍)	223
(農林水産業や起業活動等で活躍する女性への支援)	224

(企画・立案段階からの女性の参画を促進)	224
(農業委員等への女性の登用)	224
(女性の活躍に有効な家族経営協定)	225
(農村女性のネットワークづくりを支援)	225
(農村女性の国際的な活躍)	225
第5節 優良農地の確保と有効利用の促進	227
(耕地面積は引き続き減少)	227
(耕地利用率は8年ぶりにわずかに増加)	228
(耕作放棄地の解消に向けた取組を強化)	229
(規模拡大は一定程度進展)	231
(土地利用型農業における規模拡大の推進)	232
(農地の利用集積の一層の推進)	234
第6節 農業生産基盤の保全管理・整備	235
(農業生産基盤の整備の実施状況と効果)	235
(大区画化等の整備を推進)	237
(水田の汎用化等による農地の有効利用)	237
(農業水利施設の戦略的な保全管理)	239
(地域の裁量を活かした制度の推進)	240
(土地改良長期計画の見直し)	241
(農業農村開発分野における国際貢献)	243
第7節 持続可能な農業生産	244
(1) 地球温暖化対策への貢献	244
(COP17において農林水産分野に関する一定の成果)	245
(省エネ農業用機械・施設の導入により、温室効果ガス排出量を削減)	245
(炭素貯留量の増加につながる土壌管理)	246
(CO ₂ の見える化を通じて、温室効果ガス排出削減の取組を推進)	247
(2) 環境保全に向けた農業の推進	248
(環境保全型農業直接支援対策を開始)	248
(エコファーマーの認定を推進)	249
(有機JAS制度を通じて有機農業を推進)	251
(農林水産省生物多様性戦略の改定)	252
第8節 研究・技術開発及び普及の取組	253
(研究・技術開発の動向)	253
(今後普及が期待される研究・技術開発の成果)	253
(産学官連携による先進技術の開発・普及・実用化に向けた取組)	255
(普及事業の新たな展開)	256
第4章 農村の振興・活性化	257
第1節 再生可能エネルギーの推進など農山漁村における新産業の創出	258
(イノベーションによる農山漁村の潜在力の発現)	258
(再生可能エネルギー導入の拡大による農山漁村の活性化)	258

(再生可能エネルギーの利用に向けた取組状況)	260
(地域の未利用資源であるバイオマスの有効活用)	261
(再生可能エネルギーの利用拡大に向けた今後の課題)	263
(農山漁村における新事業の創出に向けた「緑と水の環境技術革命総合戦略」の推進)	265
第2節 集落機能の維持と地域資源・環境の保全	268
(1) 農村地域・農村集落の現状	268
(将来にわたり農村地域の人口減少と高齢化が進行)	268
(農家人口の減少・高齢化・混住化が進行)	268
(集落機能の低下が懸念)	269
(2) 農業・農村のもつ多面的機能	271
(農業・農村のもつ多面的機能の十分な発揮が必要)	271
(3) 集落機能の維持と地域資源・環境の保全に向けた取組	272
(中山間地域等直接支払の実施状況)	272
(農地・水を保全する新たな共同活動の取組)	273
(集落機能の低下を補完する取組)	274
(総合的な鳥獣被害対策の取組の拡充・強化)	276
(4) 快適で安全・安心な農村の暮らし	277
(災害に強い農村づくりへの取組)	277
(防災対策の推進が農村の災害抑制にも効果)	278
(生活環境整備は着実に進展する一方、汚水処理等でさらなる推進が必要)	279
第3節 都市と農村の交流や消費者との絆の強化	280
(1) 都市と農村の交流の取組	280
(都市と農村の交流の多様な形態や期待)	280
(グリーン・ツーリズムの動向)	280
(子どもの農林漁家宿泊体験に向けた取組)	282
(農山漁村の活性化に向けた定住を促進するための取組や都市部人材の活用)	284
(2) 医療・福祉等との連携による取組	285
(医療・福祉等と農林漁業・農山漁村との相互連携)	285
(鳥獣被害対策等との連携による地産地消の推進)	288
(農家とNPO法人等との連携による農業支援等の取組)	288
(3) 都市農業の現状と振興に向けた取組	291
(都市農業が有する多様な役割)	291
(都市農業の現状)	292
(都市部で進む市民農園の開設)	293
農業・農村地域の活性化を目指して	
—平成23(2011)年度天皇杯等受賞者事例紹介—	296
用語の解説	298

I 特集 東日本大震災からの復興1年～復興への歩みに向けて～

第1章

JAグループにより展開された被災地支援活動	10
NPOによる被災地での食料支援等の取組	12
国営霞ヶ浦用水（茨城県）の早期復旧による営農再開の取組（茨城県）	14
震災の津波による塩害農地の再生に向けた取組（宮城県）	25
「亘理・山元いちごプロジェクト」の取組（宮城県亘理町、山元町）	26
北海道伊達市に移住した宮城県亘理町のいちご農家支援の取組（北海道伊達市）	27
宮城県における白菜プロジェクトの取組（宮城県）	28
農業復興に向けたボランティア活動の取組（宮城県仙台市）	30
ピンチをチャンスに、そして日本一のバラを	31
震災を契機として農業・食の大切さを再認識—ある被災者のコメント—	33

第2章

震災を乗り越え、安全な原乳の生産に全力を傾注—福島県における酪農家の取組— （福島県南相馬市）	78
いわき産ハウストマトの信頼確保に向けて—福島県における農業法人の取組— （福島県いわき市）	79
震災を契機として顧客ニーズの把握を強化した取組を展開—福島県の老舗豆腐店— （福島県川俣町）	80

II 食料・農業・農村の動向

第1章

ホームベーカリーを活用した米消費拡大等の取組	96
（1）ホームベーカリーを活用した地産地消の取組（島根県津和野町）	96
（2）ホームベーカリーを活用した米消費拡大の取組（福島県湯川村）	96
生産製造連携事業を活用した地域の米粉利用の拡大（大分県大分市）	98
米粉倶楽部における官民連携による米粉普及の取組	99
（1）高速道路サービスエリアでの米粉使用メニュー等の提供（新潟県）	99
（2）米粉本来の味と可能性を追求した製品の開発（愛知県豊橋市）	99
（3）米粉製「即席袋めん」の開発	99

第2章

HACCP手法の導入により商品の品質向上と経営の効率化が実現（福岡県飯塚市）	119
「かごしまの農林水産物認証制度（K-GAP）」を導入したいちごの生産（鹿児島県さつま町）	121
飲食店のシェフを対象とした食育の取組	136
食品製造業のアジアへの進出事例（中国山東省）	152

第3章

地元特産果樹を活用したジャム加工の取組（山口県周防大島町）	195
農業者の所得向上、地域活性化に貢献する産地直売所の取組（福岡県糸島市）	197
地域の特徴を活かしたブランド化の取組（沖縄県）	198
農家レストランや観光農園の取組	200
（1）独自製法のチーズを提供する農家レストラン（兵庫県神戸市）	200
（2）多様な農産物の収穫体験ができる観光農園（大阪府柏原市）	200
女性の視点を活かしたボランティア・プランナーの取組（石川県金沢市）	204
販路拡大に向けた輸出の取組（三重県熊野市、御浜町、紀宝町）	209
女性農業者の取組事例	226
（1）持続性の高い農業生産により高収量を実現（福島県福島市）	226
（2）手づくりソーセージによる地元食材の活用（愛知県碧南市）	226
（3）地域とともに潤う起業活動を展開（沖縄県豊見城市）	226
（4）女性リーダーとして地域農業活動を展開（栃木県宇都宮市）	226
特産品の生産拡大と一体となった耕作放棄地再生利用の取組（秋田県鹿角市）	230
再生基本方針に示された農業構造を先取りしている事例	233
（1）個別経営体による農地集積（三重県四日市市）	233
（2）山間農業地域における集落型法人による複合経営の推進（青森県外ヶ浜町）	233
（3）平地農業地域における集落営農の組織化（福岡県福智町）	233
エコファーマーによる組織的取組（愛知県豊橋市）	251
有機農産物の市場拡大に向けた取組（千葉県成田市）	252

第4章

太陽光発電を活用した畜産経営の取組（北海道新得町）	261
食品廃棄物等を利用したバイオガスの生成と発電の取組（富山県富山市）	263
耕作放棄地における藻類培養技術の確立と事業化の実証	267
医療研究実験動物マイクロミニピッグの量産化の実証	267
補助金に依存しない村おこしの取組（鹿児島県鹿屋市）	275
集落連携の下での地域ぐるみの獣害対策の取組（福井県鯖江市）	277
山間地における集落ぐるみでの農家民宿の取組（石川県能登町）	282
農作業を通じた社会復帰を支援する取組（香川県さぬき市）	287
農作業等を通じた企業の社会貢献・福利厚生活動（静岡県静岡市）	288
駆除したエゾシカを活用したご当地メニューによる町おこし（北海道南富良野町）	289
オーナー制度を通じた地域農業支援の取組（神奈川県茅ヶ崎市）	290
ソーシャルビジネスによる地域の活性化への取組（島根県雲南市）	290

参考

平成 23（2011）年度天皇杯等受賞者 （長野県東御市、愛知県豊橋市、兵庫県豊岡市、群馬県東吾妻町、岩手県遠野市）	296
---	-----

コラム一覧

I 特集 東日本大震災からの復興1年～復興への歩みに向けて～

第1章

がれきの処理について	15
災害時における卸売市場間の連携	17

第2章

放射性物質についての基礎知識	52
農地土壌中の放射性セシウムの農産物への移行の程度について	58
チェルノブイリ原子力発電所事故等による放射性物質汚染地における調査	74

II 食料・農業・農村の動向

第2章

消費者の食に対する安全志向が急増	124
宮崎県における口蹄疫終息から1年半後、経営再開した農家は約6割	127
空港で活躍する検疫探知犬	128
病害虫の根絶に向けた取組	129
(1) 鹿児島県指宿市におけるイモゾウムシ及びアリモドキゾウムシの根絶	129
(2) 鹿児島県喜界島におけるカンキツグリーンング病菌の根絶	129
米の収入5分位階級別の支出動向	133
食品産業における企業再編等の動向	139
食品流通にかかる取引の適正化の推進について	141
海外における日本食の高い評価	144
産学官による医食農連携	146
世界の食料ロス・廃棄の状況	150
国際機関等による食料需給見通し	162
国際協同組合年を通じた協同組合活動の推進	172

第3章

日本食文化をユネスコ無形文化遺産に	210
静岡県における新規就農者対策の先進的取組（静岡県）	220

第4章

スマート・ビレッジの構築	259
グリーン電力証書システムによる取組	265
世界農業遺産（GIAHS）（新潟県佐渡市、石川県能登地域）	272
ハザードマップを活用した減災への取組	278

概 説	313
1 施策の重点	313
2 財政措置	313
3 立法措置	313
4 組織の再編整備	313
5 税制上の措置	314
6 金融措置	314
7 政策評価	314
I 東日本大震災に関する施策	314
1 農業・農村の本格的復興に向けた対策	314
2 農地等の生産基盤の復旧・整備	315
3 経営の継続・再建	316
4 生産手段・流通機能の回復	317
5 6次産業化や再生可能エネルギーの活用	317
6 農山漁村対策	317
7 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故への対策	317
8 東日本大震災復興交付金	319
II 食料自給率向上に向けた施策	320
1 食料自給率向上に向けた取組	320
2 主要品目ごとの生産数量目標の実現に向けた施策	320
III 食料の安定供給の確保に関する施策	322
1 食の安全と消費者の信頼の確保	322
2 国産農作物を軸とした食と農の結び付きの強化	325
3 食品産業の持続的な発展	326
4 総合的な食料安全保障の確立	327
5 輸入国としての食料安定供給の重要性を踏まえた国際交渉への対応	329
IV 農業の持続的な発展に関する施策	330
1 食と農林漁業の再生	330
2 農業者戸別所得補償制度と生産・経営関係施策の実施	330
3 農業・農村の6次産業化等による所得の増大	332
4 意欲ある多様な農業者による農業経営の推進	333
5 優良農地の確保と有効利用の促進	335
6 農業災害による損失の補てん	336
7 農作業安全対策の推進	336
8 農業生産力強化に向けた農業生産基盤の保全管理・整備	336
9 持続可能な農業生産を支える取組の推進	337

V	農村の振興に関する施策	337
1	農業・農村の6次産業化の推進	337
2	都市と農村の交流等	338
3	都市及びその周辺の地域における農業の振興	339
4	農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全	339
VI	食料・農業・農村に横断的に関係する施策	342
1	技術・環境政策等の総合的な推進	342
2	「農」を支える多様な連携軸の構築	346
VII	団体の再編整備等に関する施策	347
VIII	食料、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項	348
1	官民一体となった施策の総合的な推進	348
2	国民視点に立った政策決定プロセスの実現	348
3	財政措置の効率的かつ重点的な運用	349
IX	災害対策	349
1	災害復旧事業の早期実施	349
2	激甚災害指定	349
3	被害農林漁業者等の資金需要への対応	349
4	共済金の迅速かつ確実な支払	349
5	その他の施策	349

- 「平成23年度食料・農業・農村の動向」の年次は、原則として和暦と西暦を並記しています。
- 「平成23年度食料・農業・農村施策」の年次は、法律名や予算の引用が必要となることから、和暦を用いています。なお、「平成」は省略しています。
- 図表の数値は、原則として四捨五入しており、合計とは一致しない場合があります。